

オバマ新大統領でアメリカはどう変わるのか — 新たな日米関係の模索 —

瀬 端 孝 夫

How Will the United States Change under the New Leadership of
President Barack Obama?
- In Search of New United States-Japan Relations

Takao SEBATA

はじめに

2009年1月、アメリカに黒人大統領が誕生した。アメリカの歴史上、これは画期的な出来事であった。なぜならば、アメリカはつい1960年代半ばまで、南部黒人を中心にアフリカ系アメリカ人の多くに、選挙権を与えず、公共の場において人種差別をしていた国である。自由と民主主義のチャンピオンを自認するアメリカのお膝元で、20世紀半ばまで黒人に対して自由と民主主義が否定されていたのである。

バラク・オバマは、黒人に対する長年にわたる人種差別を打ち破り、圧倒的な人気であったヒラリー・クリントンを民主党予備選挙で退け、本選挙でも共和党のジョン・マケインを堂々と破って、第44代合衆国大統領になった。オバマを大統領に押し上げた要因はいくつかあるであろうが、中でも若者を中心としたアメリカ国民が、チェンジ（変革）を求めた結果である。

オバマ大統領はいくつかの変化を戦略の中心に据えている。まず、サブプライムローンから生じたアメリカ国内の金融危機を救い、ヘッジファンドをはじめとした国際的な金融投資活動に対して規制を強化し、アメリカ主導の経済政策を今後も引き続いて維持することである。そして、ブッシュ政権が重視しなかった地球温暖化対策に対してグリーンニューディール政策を打ち出し、これによってアメリカ経済の立て直しを図る。この環境政策により雇用の創出と産業の活性化を促す。あわせて、サブプライムローン問題で特に打撃を受けた、中流階層と貧困層を重視した経済政策、社会保障政策を実行する。最後に、同盟国や友好国、国連等、国際社会と協力してアメリカの外交政策を推し進め、イラク戦争で失われたアメリカに対する信頼を回復することである。これは、軍事力を背景に単独行動主義を基本にした、ブッシュ政権の外交政策とは違い、オバマ政権では、国際協調主義を外交の基本に据え、ソフトパワーとハードパワーをうまく使った、スマートパワーの外交政策を取ることを意味している。

しかし、未曾有の金融危機、それに伴う失業率の増加、経済成長率の低下、ブッシュ政権の残した戦後最大の財政赤字、アフガニスタンとイラクでの戦闘、失われた国際社会への信頼回復、どれもオバマ新大統領にとって非常に難しい問題ばかりである。100年に一度とも言われる金融危機にみまわれたアメリカ国民の新大統領への期待は高く、それだけに経済政策で効果が表れないと期待が失望感に変わり、大統領は厳しい批判にさらされることになる。

アメリカは、オバマ新大統領の下、国際社会からも期待されている。国際社会の世論を無視した、単独行動主義が目立ったブッシュ政権とどう違うのか。アメリカはどう変わるのか。日米関係はどう変わるべきなのか。日本はこのアメリカの変革から何を学ぶべきなのか。本稿では、こういった点に焦点を当てて考察していきたい。以下、外交と内政問題を中心に、アフガニスタン、イラク、医療、金融、環境等の問題を論じていきたい。

外交・貿易関係¹

オバマ大統領は、外交関係では新政策を打ち出している。特に、キューバとの関係改善に乗り出している。たとえば、キューバ系アメリカ人は、自由にキューバに行けるようになったし、キューバ系アメリカ人がキューバへ送金する時、送金額に制限はなくなった。また、ビジネスにおいても、アメリカの通信企業のキューバでの衛星テレビと携帯電話への参入を許可した。しかし、実際にはこれらのビジネス参入には、キューバ政府の許可が必要であり、アメリカの通信企業が参入できるかは未知数である。また、これまで通り、アメリカ人のキューバへの渡航、アメリカの航空会社のキューバへの運行、砂糖の輸入禁止など、従来からの経済制裁は解除されていない。それでもオバマ大統領になってからアメリカは変わったのである。ベネズエラもアメリカとの関係を改善したいと願っている。チャベス大統領は、オバマ大統領と友達になりたいとも述べている。このようにオバマ大統領になってからアメリカの対外関係は改善している。

貿易では、コロンビア政府の労働組合に対する弾圧行為のため、コロンビアとの自由貿易協定には反対している。また、貿易協定を実施するように、世界貿易機構により一層圧力をかけていくであろう。2005年の中央アメリカ自由貿易協定に関しては、労働組合と環境に対する保護が不十分なため、反対の立場を取っている。オバマ大統領は、民主党の伝統である労働組合重視の立場から、自由貿易協定には手放して賛成ではない。その意味で保護主義的な政策が行なわれる可能性もある。

新外交政策として、ロシアとの関係が改善されつつある。NATO（北大西洋条約機構）の東方拡大やMD（ミサイル防衛網）、グルジア問題等でロシアと対決姿勢にあった前ブッシュ政権とは違って、オバマ政権はロシアとの話し合いを重視している。今年3月に、アメリカとロシアは、12月に切れる第一次戦略兵器削減条約に代わる新条約の締結交渉を開始することで合意し、5月に交渉が始まった。2002年に調印された「モスクワ条約」において、2012年までに1,700発、ないし2,200発まで戦略核弾頭数を減らすことで合意していたが、検証方法で意見が合わず、その後、進展がなかった。

これに対して、オバマ大統領は、核兵器なき世界を目指すという目標を掲げ、大統領就任後、トーンダウンを余儀なくされているが、核軍縮に力を入れる意思は依然として持っている。核政策全般については、オバマ大統領は、ブッシュが拒否していたCTBT（包括的核実験禁止条約）の批准を目指すと言っており、また、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（1993年に提案されたカットオフ）の交渉妥結をも視野に入れている。

MDについては、ブッシュ政権と違い、ロシアの立場にも考慮している。ロシアの協力でイランの核開発の脅威がなくなれば、それに備えて配備される東欧へのMDも必要性が減少すると、オバマ政権は考えている。このようにオバマ大統領は、イランとの交渉にロシアを引き込み、合わせてMDに対するロシアの懸念を払拭する戦略である。これに対して、ロシアはオバマ大統領がブラハで核抑止力維持の演説をしたことで、オバマを全面的には信頼していない。その意味で、5月に始まった米露新条約の締結交渉は、今後の両国の関係とMDを含めたアメリカの核・ミサ

イル政策にとって重要である。

日本との関係では、日米同盟を堅持し、同盟を「地域安定のための基盤」と位置づけ、グローバルな安保関係を望んでいる。したがって、オバマ政権は日本に対して、アフガニスタンへの自衛隊派遣といった具体的な、より一層の貢献を求めてくる可能性がある。日本による「思いやり予算」は引き続き行なわれるべきであるとするのが、アメリカの立場であり、米国本土に基地を置くよりも日本に置く方が安上がりなので、オバマ大統領としても反対する理由はない。インド洋での海上自衛隊による、アメリカおよび同盟国の艦船への「無料の給油」もアメリカ側としては当然であり、今後も引き続いて行なわれるべき政策であると考えている。

また、駐日大使には、予想されていたハーバード大学のジョセフ・ナイ教授ではなく、カリフォルニア州でIT関係の企業弁護士をしている、ジョン・ルースが任命された。オバマ大統領との個人的な関係の緊密さを買われて選ばれたもので、選挙戦の最も早い段階からオバマの支持者として協力し、特に、最大の資金調達者の一人であった。

アメリカでは、ジョセフ・ナイと比べて、日本に関する知識はないが、大統領に直接話ができるという点で、この人事はオバマが日本を重視している表れとして見られている。

中国に対しては、アメリカは敵視政策を取らず、より緊密な関係を構築し貿易関係を深めたいとしている。クリントン國務長官を中心に中国とのパイプを益々強化し、中国を国際社会の責任ある一員として処遇する考えである。21世紀において中国が空母を建造する計画であるが、アメリカ海軍の存在を脅かすようになるには、まだまだ時間がかかるであろう。オバマ大統領は、ブッシュ政権とは異なり、中国を刺激するような政策は控え、冷静に対中国政策を取っていくであろう。特に、最近G2とも言われている米中関係の緊密化がさらに進展する可能性がある。アメリカは中国との関係を重視しながら、国際社会を動かしていく考えであろう。

北朝鮮との関係は、基本的に外交での話し合いを中心に行い、6カ国協議の場で核開発の問題に対処する考えである。そのためには、中国の協力が是非とも必要である。オバマ大統領の変革が北朝鮮問題に適用されれば、核開発放棄の見返りに、米朝平和条約の締結、さらに国交正常化へ進展する可能性もある。

中東問題では、オバマ大統領は、アメリカはパレスチナ国家樹立を認める二国家共存方式に基づく、パレスチナの和平実現を目指していることを強調している。しかし、アメリカ国内のイスラエルロビーが強力で、オバマ大統領としてもパレスチナの平和を実現するのは難しい。

イランの核開発については、イランとの対話を重視し、国連安全保障理事会の常任理事国とドイツ、イランを含めた7カ国協議の場でイランの核開発問題を解決したい意向である。オバマ大統領は、必要ならばイランの指導者とも会う用意がある。ここでも、明らかにブッシュ政権とは違う外交政策を取るであろう。

アフガニスタン・イラク関係²

オバマ大統領は、テロとの主戦場をパキスタンとアフガニスタンに置いている。すなわち、イラクから撤退してアフガニスタンに兵力を集中させる計画である。イラクへの兵力増強については、それが発表された時は強く反対していたが、増強の結果、予想以上に戦況が改善したと述べるようになった。当初、2010年5月までに、全アメリカ軍のおよそ半数に当たる、15戦闘旅団をイラクから撤退させる予定であったが、2011年末までに5万人のアメリカ兵を残して、完全撤退すると変わっている。これは国防総省からの反対の結果であり、大統領は当初、16ヶ月以内の米軍全面撤退を公約していたが、それが18ヶ月以内に変わり、さらに最大5万人ほどの部隊を残す

ことに変わった。

オバマ大統領は、アフガニスタンのタリバンとの建設的な話し合いの機会があるのかどうか、アメリカは可能性を検討すべきである、とも主張している。さらに、アフガニスタンに関しては2万人以上の増派を予定している。

アフガニスタンのタリバンは、人口の約40%を占め、南部と東部に住んでいる支配民族であるパシュトン族の主要な政治グループである。残りの60%は、主に北部に住んでいるタジク、ウズベク、ハザラ各部族の連合である北部同盟と多数の部族から成っている。アフガニスタンは第二次世界大戦以前、アジアにおいて日本、中国、シヤム（今のタイ）と共に数少ない独立国の一つであった。もっとも、当時、中国には統一した政権がなく、列強の租界地が主要都市に設けられ、中国東北部（満州国）が日本の影響下にあったので、半独立の状態であった。

これを見ても、アフガニスタンが歴史的に異民族の支配を嫌っており、同国に侵攻するのは容易ではない。現にイギリス、ソ連等異民族の支配は成功していない。山岳部においてゲリラ戦やテロ行為をするタリバンは、土着の愛国的な国粋主義グループである。アフガニスタン農民そのものが武装勢力であるといっても良く、タリバンが皆テロリストではない。アフガニスタンの農民なら、誰でもがタリバン的な要素があるという。

したがって、オバマ政権がアフガニスタンに増派しても成功することは難しく、軍事的な勝利はほとんどない。アフガニスタン問題は、タリバンを含めたパシュトン族と北部同盟を構成するタジク、ウズベク、ハザラ各主要部族との外交交渉によって解決するしか方法はないのである。この点は現地のイギリス軍司令官と同国外交筋によって認識されている。

内政問題³

オバマ大統領は、内政に関する問題では選挙中の公約として、下記の事をあげている。また、2009年2月の議会での演説でも確認されている。

教育の分野では、説明責任を明確にして、チャータースクールに対する補助金を増額する。チャータースクールとは、学校の特徴や設立数年後の到達目標を定めて設立の申請を行い、認可後、公的な資金の援助を受けて設立された学校のことである。運営は設立申請を行った民間のグループが担当するので、公設ではあるが民間が運営する学校である。ただし、所定の年限内に目標の達成ができなかった場合や、就学児童が集まらない事態に陥った時には学校は閉校になる。その場合の負債は、民間企業と同じように運営者たちが負うことになる。

落ちこぼれ政策を改善し、学力テスト優先を見直し、目標に到達していない学校に対して、罰を課す制度を変えていく。そのための資金も準備する。能力のない教員に対しては、手助けをするが、進歩がなければ解雇する。このように効果がない教育計画を見直していくことを考えている。

アメリカの大学教育は世界でも一流であり、今でも世界中から若者がアメリカの大学や大学院にやってくる。しかし、高等教育は優れているが、公立の初等・中等教育は先進国の中でも下位の部類に入る。公立の高校でも多くの落ちこぼれや退学者を出している。また、地域によって教育の格差が大きく、裕福な家庭の子弟ほど良い教育を受けることができる。これは、教育を公共財として見るのではなく、ビジネスとして捉えるアメリカ人の考えからきており、教育は国の責任ではなく、基本的には個人の問題なのである。

税制では、海外に部品等を発注している企業、あるいは雇用を海外に移す企業には、法人税の優遇処置を廃止し、代わりに法人税を増額すること。37,600ドルから66,400ドルの年収を得てい

る、全体の20%に当たる中流階層の納税者には、約1,100ドルの減税を行なう。それに対して、全世界の2%に当たる最富裕層については増税を行なう。具体的には、年収25万ドル以上の家庭で、土地や債権や株式など資産価格の上昇による利益である、キャピタルゲイン、すなわち、固定資産売却益への課税額を最大15%から20%に引き上げる。反対に、年収25万ドル以下の家庭には増税しない方針である。そして、サブプライムローンの経験から、ヘッジファンド等への課税強化を検討する。以上、ブッシュ政権とは違って、富裕層への増税を中心に税制を組み替え、中流層と貧困層を優遇する民主党伝統の政策を行なう計画である。

オバマ大統領が引き継いだ連邦政府の財政赤字は、1.2兆ドル（GDPの8.3%）と言われている。最初の4年間で財政赤字を半減し、今後10年間で2兆ドルを削減したいとしている。このため、膨大な農業補助金の見直し、冷戦対応型の兵器購入の見直し、国防予算の非入札支出体質の改善、メディケアに対する不正請求のチェック等、削減項目を挙げている。しかし、国防総省や農業団体からの反対も予想されるため、その実現は容易ではない。

住宅の分野では、現在の住宅ローンの買い上げや再融資を促進するために、銀行にインセンティブを与える。いかがわしいブローカー（仲買人）や高利貸しに対する懲罰を重くする。裁判所がローンを緩和したり、減額したりできるように破産法を見直す。このようにサブプライムローンに対する救済処置を取る計画を持っている。

医療問題⁴

医療問題では、25万ドル以上の年収のある家計に対し、ブッシュ政権が減税をしていたが、それを見直すこと。小規模の企業を除いて、全ての企業は従業員の健康保険費をカバーしなければいけないこと。国民皆保険を目指して、その第一歩として、全ての子供が健康保険に入らなければいけないこと。これらの政策を柱として、中流層や貧困層でも利益を受けられる保険制度の設立を目指している。

アメリカにおける国民皆保険制度施行の努力は、戦後トルーマン政権に始まっている。1965年のジョンソン政権の時に、65歳以上を対象とした老人医療保険制度（メディケア）と貧困層を対象とした医療費給付制度（メディケイド）が導入された。1993年のクリントン政権の時には、ヒラリー・クリントンを中心に皆保険制度の導入が試みられた。しかし、いずれの場合も医師会や保険業界、製薬業界からの反対で頓挫している。その結果、アメリカでは保険に入っていない人が、4,700万人、不十分な医療保険にしか入っていない人が、1,600万人いると言われている。

アメリカの民主主義はヨーロッパの社会民主主義とは異なり、結果の平等ではなく、機会の平等が重視される。また、市場や個人の生活への政府の介入が、嫌われる国民性がある。個人の自由を最大限に保障する社会なのである。したがって、保険に入るのも個人の自由に任されている。医療は公共財とは認められていない。医療はビジネスなのである。また、製薬会社や医師の中には自由競争から利益を得ている者が多い。保険業界も市場経済への政府からの介入として、すなわち、彼らのビジネスへの妨げであるとして嫌う傾向がある。また、自由と個人主義を重視する結果として、貧乏も個人の責任であると考える傾向がアメリカ人の中に強く存在している。病気になるのも個人の健康管理が悪かった結果であるとして、個人の責任になるのである。

また、アメリカでは患者が医師や病院を選ぶのではなく、医師や病院が患者を選ぶのである。法律によって、アメリカの病院は重症患者の受け入れを拒否できないが、そうでない患者に対しては、保険の有無、保険会社によっては受け入れを拒否することができる。たとえば、医師や病院と同じ保険会社に入っていないと診察してもらえないのが現実である。医師や病院は診察して

も保険を請求できないからである。

アメリカは世界最高の医師を持ち、世界最高の医療機器を備え、世界最高の医薬品が手に入る国である。しかし、アメリカ国民の平均寿命は先進国では最低の部類に属し、乳児死亡率はキューバよりも悪い国である。にもかかわらず、アメリカ国民は一人当たり平均、年間12,000ドル(約120万円)もの保険料を払っている。医療費は年間一人当たり平均、6,714ドル(約67万円)である。

金融危機の再建⁵

金融規制の強化がオバマ政権の柱の一つである。市場原理主義を主張するアメリカ経済は、ヨーロッパ型の上からの金融規制に反対し、連邦政府の介入をできるだけ少なくして、技術的な部分的な規制強化策に留めたい思いがある。したがって、金融の実態を政府が把握できれば良いので、銀行業と証券業の分離に戻るつもりはなく、金融の自由な競争を維持したいと目論んでいる。

オバマ大統領は、サブプライムローンに始まった米国の金融危機に対処するため、向こう2年間に7,870億ドルの財政支出を行ない、300万人の雇用創出をねらう景気対策を打ち出した。FRB(米連邦準備制度理事会)もゼロ金利政策を取り、この危機から金融機関をすみやかに救済するための処置を講じた。

7,870億ドルの内、34%が個人と企業に対する減税に向けられ、26%が医療、教育、食料切符等、弱者救済のため、州予算に回される。残りの40%が雇用創出に充てられる。道路や橋、送電ネットワークの高度化、鉄道や公共交通機関等、主に公共事業の整備のために使われる。

また、GMやAIGなど多くの雇用を抱える大企業には公的資金を投入し、経営危機に対して援助している。このように、オバマ大統領は、多額の税金を投入し、アメリカ経済の建て直しに奔走している。しかし、アメリカは製造業から金融業へと経済の中心を移し、物造りに力を入れなくなってから久しい。ヘッジファンドを中心とする金融業界に対してどの程度規制ができるのか、難しいところである。

また、アメリカ国民の多くは貯蓄をせず、カードローン主体の過剰な消費生活を送っている。多くの家庭では、株や証券を持ち、本業からの収入の支えとしている。したがって、不況で企業の株の値段が下がれば、国民の家計に打撃を与え、その結果、消費が冷え込み経済の悪化につながる。消費が落ち込めば、販売不振につながり、会社の倒産や解雇となって自分に跳ね返ってくる。

このような状況であるので、オバマ大統領は早期に結果を出すことが求められている。しかし、今回の金融危機は短期間では収まらないであろう。

環境問題⁶

アメリカの民主主義あるいは自由民主主義と言われるアメリカの民主主義は、市場原理主義に基づいて政府の介入を少なくし、競争を奨励するシステムである。特に、1980年代から製造業を中心とする経済から金融と情報を重視する経済に転換しているアメリカであるが、これに代わる政策として、オバマ大統領は福祉と環境を重視した政策に転換する意図を持っている。

エネルギー政策では、1,500億ドルのエネルギー計画によって、エタノールやバイオ燃料への補助金を引き上げる。キャップ・アンド・トレード方式を使って、2050年までに排気ガスを1990年レベルから80%削減する。キャップ・アンド・トレード方式とは、政府が温室効果ガスの総排

出量を排出枠として各企業等に配分し、個々の企業間の排出枠の一部交換を認める制度のことである。政府が決めた各企業のキャップ、すなわち排出削減量に対し、目標を達成できたら、ある程度、税を減免し、さらにあまった分をトレードできるという方式である。また、原子力エネルギーでは、具体的な安全性の保証がなければ新たな原子炉は建設しない。ユッカ山脈の核廃棄物の貯蔵には反対するとしている。以上のように、オバマ政権は、環境政策を重視し、安全性の高い、かつ経済効果のある代替エネルギーの創出に力を入れている。これは地球温暖化に対する政策に、積極的に取り組む姿勢の表れであり、この点でもブッシュ政権との違いが見られる。

また、オバマ政権の環境政策はグリーンニューディールと言われている。その中心は、エネルギーの転換によって新たな産業を生み出し、雇用の創出を生み出すことを狙いとしている。7,870億ドルの景気対策の15%を占める、1,260億ドルを環境政策に費やす計画である。中でも、再生可能エネルギーとスマートグリッドへの支出、320億ドルがその目玉である。スマートグリッドとは、エネルギーとコストを節約するために、情報技術をもちいて配電と消費の両方における需要と供給を監視、調整するハイテク配電の双方向ネットワークである。たとえば、ある地域で生産されたクリーンな電力を別の地域に供給したり、電力生産者の余剰生産能力を改善したり、消費エネルギーコストの削減を行ったりと、送配電ロスの減少を行なうことである。

「グリーンの闘い」と呼ばれるオバマ大統領の環境対策政策は、予算としては、7,870億ドルの景気対策の内の約1,000億ドルにすぎない。しかし、ブッシュ政権とは違って、積極的なエネルギー政策を取っている。たとえば、ブッシュ政権が上記の景気対策から外そうとした環境プロジェクトを導入することに成功している。

アメリカでは連邦政府より州政府で環境エネルギー政策が進んでいる。特に、カリフォルニア州では、先進的な政策が取られており、オバマ大統領は、この州を中心に環境問題で進んでいる州の政策を全国に広めていく戦略を取っている。カリフォルニア州では、風力、ソーラーエネジー、地熱といった発電設備が造られ、世界最大規模の再生可能エネルギーを生産している。同州のエネルギー効率は全米平均よりも30%良く、GDP 1ドルあたりの二酸化炭素排出量はドイツよりも20%少ない。ニューヨーク州では、エネルギー効率は全米平均よりも39%良く、カリフォルニア州より高い。また、テキサス州では、全米一の風力発電能力を持ち再生可能エネルギーの普及が進んでいる。

また、多くの州で、全発電量の一定割合を再生可能エネルギーから供給することを義務づける法律が制定されている。カリフォルニア州では、2020年までに33%、ニューヨーク州では、2013年までに24%、ハワイ州では、2010年までに20%、ネバダ州では、2015年までに20%となっている。

カリフォルニア州は、長期エネルギー効率戦略計画の下、建物のエネルギー消費量の基準を厳しく制限している。これは、建物を新築する場合、そこで消費される全エネルギーを自家発電するように義務づけているのである。そして、さらに同州では、低炭素燃料基準といわれる、生産時における温室効果ガス排出量を規制する基準も作られている。これにより車の大幅な低炭素化が可能である。ニューヨーク州でも低炭素燃料基準を設定した。また、東海岸11州も車や建物で使用される燃料の削減を打ち出している。

また、アメリカでは、2007年のエネルギー法で車の燃費向上がメーカーに義務づけられた。企業別平均燃費基準と呼ばれ、1ガロンあたりの平均燃費を2016年モデルから改善していき、2020年までに現行モデルの4割まで燃費を改善することを目指している。オバマ大統領は2009年5月に、それを予定より4年早める2012年モデルから実施することを発表した。カリフォルニア州では、すでに4年早くこの基準を達成するように義務づけ、温室効果ガスの排出を3割削減する独

自の規制を行なっている。

今年2月に議会に提出した予算案は、医療、教育、エネルギーに重点を置いている。オバマ政権の予算の中で持続可能な社会経済システムを構築するという考えを実行に移すため、これらの州レベルの政策を連邦政策に取り入れる動きがでている。

日米関係はどう変わるべきなのか

オバマ大統領は日米関係に関しては、従来どおりの政策を進める一方で、新たな変革を日本に求めてくると思われる。安保条約が日米関係の要であり、それをさらにグローバルな関係に引き上げ、「地域安定のための基盤」とする考えである。そして、自衛隊をアジア、太平洋はもとより、中東にまで派遣するよう日本政府に要請してくるであろう。最初の候補は、アフガニスタンである。

このようなオバマ政権に対して、まず日本は、「思いやり予算」を含めて、日米地位協定の見直しをアメリカに迫り、日本の主権を取り戻すべきである。そして、在日米軍基地とアメリカ兵の縮小を図るべきである。特に、沖縄の米軍基地は早急に縮小されるべきである。小沢一郎民主党前代表は、第七艦隊だけで十分であると述べたことがあるが、冷戦終焉後、日本にとっての在日米軍基地のメリットはほとんどなくなっている。

21世紀の日米関係は安保条約を破棄し、日米平和友好条約を締結し、日米関係を対等な関係にすべきである。安保条約を破棄すると、アメリカが日本に対して経済制裁をすとか、日本の輸出品に対して制限を課すとか、アメリカからの制裁を危惧する日本の指導者が多くいる。しかし、アメリカは日本からよりも中国から多くの製品を輸入しているのである。中国は民主主義の国ではない。中国はアメリカと安保条約を結んではない。中国はアメリカに「思いやり予算」を払っていない。中国にはアメリカの基地もなければアメリカ兵もない。それでも、対中貿易赤字は、対日貿易赤字を凌駕している。日本に対するアメリカからの保護主義的な経済制裁は、国際社会の批判を浴びるだろう。これはアメリカが長年、主張してきた自由貿易とグローバル化に反することである。世界第一の経済大国が世界第二の経済大国に対して経済制裁をしても、両国が損をするだけである。世界経済のためにもならない。日本の指導者は、現実を冷静に考慮し、決断すべきである。

また、日米安保を破棄すると東アジアに「力の空白」状態が生まれ、中国がそれを埋めようとして、「力の均衡」が崩れるという見方が、日米指導者の間で根強い。特に、現実主義者の間で考えられている。しかし、安保がなくても、アメリカは東アジアにおいてその軍事力を維持することが可能である。今では、「軍事技術革命」のおかげで、アメリカ本土から米軍を派兵することが可能になっている。

ブッシュ政権の国防長官であったラムズフェルドが推し進めた米軍再編によって、アメリカ国内外の米軍基地の整理、縮小が行なわれた。これを可能にしたのは、軍事技術の高度な進歩のおかげである。したがって、在日米軍基地が縮小しないのは「思いやり予算」が原因であり、軍事技術的にはアメリカ本土から米軍を緊急時に日本に派兵することは可能である。「思いやり予算」がなければ、円高によって、アメリカは在日米軍基地を縮小せざるを得ない。

今の安保条約の日本にとっての利点は抑止のみであり、国連が抑止の役割を果たすことができる。日本の安全は国連に任せるべきである。1991年の湾岸危機の際には、アメリカとクエートとの間には安保条約はなかった。にもかかわらず、アメリカはクエートからイラクを追い出し、クエートを侵略から解放した。日本は石油はないが、国際社会において重要な役割を果たしてい

ば、アメリカを中心とした多国籍軍が、日本に対し手を差し伸べるのは明らかである。

世界で唯一の被爆国の日本が、アメリカの核の傘で守られているのはおかしい。日本は核廃絶に向けて、まず自らアメリカの核の傘から出るべきである。それには、ニュージーランドの非核政策が参考になる。日本でも神戸市を始め、地方自治体ではすでに行なわれている政策であるが、日本政府は神戸方式を見習うべきである。

そもそも、今、日本に対して現実に攻撃をしかけてくる国があるであろうか。日本に対して武力で脅しをかけてくる国があるのであるか。領土問題等、国際関係の問題を武力で解決しようと考えている国は、アジアではほとんどない。

アメリカとの友好関係を維持するためだけに、在日米軍基地を置き、それに対して多額の「思いやり予算」を与えるのは日本国民の利益に反する。しかも、米軍は日本人を守ってはいないのである。1952年から2004年まで、20万1,481件の事故や犯罪が米兵によって引き起こされている。その結果、1,076人の日本人が殺されている。この数字は1972年以前の復帰前の沖縄の数字を含んでいない。復帰前の沖縄の数字が含まれていれば、この数字はさらに大きくなる。このように、在日米軍兵士は日本人を守るどころか、日本人に危害を加えているが、そのような在日米軍に日本政府は寛大にも年間米兵一人当たり1,600万円もの税金を費やしているのである。その額は、1978年から2008年までに530億ドルにものぼっている。⁷

こういった状況は異常である。日本政府は直ちにこのような事態の改善に着手すべきである。歴代自民党政権および外務省は、地位協定にはほとんどふれず、運用面でその場を切り抜けてきた。したがって、自民党では期待はできない。それには政権交代しかないのである。

日本はこのアメリカの変革から何を学ぶべきなのか

くしくも、今年8月30日に行なわれた総選挙で、民主党が歴史的な大勝を収め、半世紀以上続いた自民党政権が終焉した。日本国民もまた、アメリカ国民にならい、変革を選択したのである。小泉政権以来の自民党政権の市場原理主義に、国民が「ノー」と言ったのである。保守的な日本国民が変革を選んだことは画期的な出来事である。

日本国民が、2008年の大統領選挙におけるアメリカ国民から一定の影響を受けたことは明らかである。オバマを大統領にしたのはアメリカの若者であると言っても過言ではないが、日本国民も変革を求めて、民主党に期待したのである。

経済においては、小泉政権以来の市場原理主義を見直し、弱者中心の社会民主主義の政策を強化し、推し進めていくべきである。年間2,000億円という米軍への「思いやり予算」を廃止し、インド洋での「無料の給油」を止め、防衛費も大幅に削減すべきである。たとえば、F15要撃戦闘機、イージス搭載護衛艦、P3C対潜哨戒機等、冷戦型の戦力維持をやめ、陸上自衛隊も大幅に縮小する。それによって人件費や武器購入費が大幅に削減される。また、在日米軍基地が廃止されれば、広大な土地が日本に戻ってくる。在日米軍基地の面積は北海道の全宅地面積に匹敵すると言われている。さらに基地がなくなり、そこに民間の工場等が建設されれば、固定資産税が地方自治体に入ってくる。特に、沖縄は本島の約18%が米軍基地で占められている。基地の後に民間企業が進出すれば、雇用の創出と固定資産税、さらには法人税や法人事業税が入ってくる。このように、基地がなくなれば、治安も改善され、国、地方自治体、国民と全てが経済的利益を得るのである。

また、公務員の定年を65歳にし、「天下り」を廃止し、全国にある特殊法人の多くを削減すべきである。日本は官僚国家であり、それをアメリカの変革をモデルに政治家中心の政策決定シス

テムに変えていく。国民中心の経済、政治に変えていくべきである。

このようにして、予算の無駄使いを減らし、国民の福祉を充実させるべきである。それには、政権交代が不可欠であった。50年以上にわたる自民党の政策では、官僚主体の政治は変わらず、選挙の洗礼を受けない官僚は自分達の政策に対して責任を取らない。自民党政権下では、「政、官、財の鉄の三角形」は健在であった。官僚から人事権、予算編成権を奪い、政治家を中心とした政策立案能力を高めるシステムを構築すべきである。幸い、民主党政権では、脱官僚に向けて、着々と政策が取られつつある。

外交でも変革の時期である。中国はもちろん、北朝鮮に対しても敵視政策を取らず、国際社会の一員として扱うべきである。それには、北朝鮮の安全保障を確保する政策をアメリカが取り、米朝国交正常化、日朝国交正常化を行なうことが不可欠である。その後、経済援助を通して友好関係を深めていけば、日本人拉致問題でも北朝鮮の協力を得ることが可能となる。

まとめ

新しい大統領の下、アメリカは変わろうとしている。オバマ大統領は、100年に一度と言われる経済危機のまっただ中に登場した。金融危機、財政赤字、アフガニスタンとイラクでのテロとの闘い等、多くの難問に直面している。これらの問題に対して、グリーンニューディール、すなわち、環境政策と金融規制政策、それに国際協調主義政策を柱に据え、未曾有の困難に立ち向かって行こうとしている。雇用の創出とアメリカ経済の回復を図ることができれば、オバマ大統領の支持率は維持される。外交政策でも、国連や同盟国の意見にも耳を傾け、国際協調主義を基本とする姿勢は、アメリカに対する国際社会の信頼を回復させるであろう。アメリカ国民は少なくとも変わろうとする姿勢を見せている。彼らはオバマを大統領に選ぶことによって、変革への意思表示をしたのである。

これに対して、日本は相変わらず変わらない。いや変われないと言われてきた。50年以上にもおよぶ自民党政治が続き、日米関係は安保条約を金科玉条のように据える保守政治家、官僚、財界の指導者によって、思考停止になっている。日本を取り巻く周辺国の軍勢力や現実の脅威等を考えると、冷戦思考に基づいた安保によって日本の安全保障を確保していく政策は、意味をなさなくなっている。21世紀の紛争は国と国との争いではなく、テロや内戦が多くなっている。特に、アジアでは従来からの国家間の戦争はほとんど考えられない。日本の全貿易量の50%近くを東アジア域内での貿易が占めるという現実をみれば、戦争によって利益を得る国はない。

日本は現在、いかなる国からも直接の脅威にさらされていない。潜在的な脅威にもさらされていない。そのような現実を無視して、自民党の政治家、中央官庁の官僚、財界の指導者、そして、国民の多くは、冷戦型の思考から長く抜け出すことができないでいた。在日米軍に貴重な国土を基地として使わせ、「思いやり予算」を継続している姿は、日本の国益を無視した政治であった。しかし、今年8月、日本国民は、国民中心の政治をする政治家を選んだのである。その意味で、日本の民主主義は、ようやく、その一步を踏み出したと言える。

注

¹ この項では、以下の文献を参考にしている。『産経新聞』2009年4月19日、『タイム』2008年11月10日、26 - 29ページ、『朝日新聞』2009年5月19日、5月20日、5月21日、『毎日新聞』2009年5月20日。

- 2 ここでは、下記を参照。『タイム』2008年11月10日、26 - 29ページ、『朝日新聞』2009年4月7日、*The Japan Times*, 18 May 2009 ,
http://blogs.yahoo.co.jp/ti_r2p4japan/45012618.html
<http://www.warp-crew.com/user/middleeast/300.php> ,
<http://www.nikkeibp.co.jp/archives/150/150174.html>。2009年5月21日、上記のサイトにアクセス。
- 3 この項では、次を参照。『タイム』2008年11月10日、26 - 29ページ、赤木昭夫「オバマの四重苦」、『世界』2009年4月号、52 - 67ページ。
- 4 この項では、下記の文献を参照。『タイム』2008年11月10日、26 - 29ページ、前掲「オバマの四重苦」, <http://dataranking.com/table.cgi?LG=j&TP=po06-2&RG=1> ,
http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_2006_life_expectancy.php ,
<http://www.medicalnews.jp/index.php?itemid=447> ,
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1610.html> ,
<http://dataranking.com/table.cgi?LG=j&TP=po06-2&RG=7&FL=> , 2009年5月19日、上記のサイトにアクセス。
- 5 ここでは、下記の文献を参照。前掲「オバマの四重苦」、金子勝、アンドリュー・デウィット「オバマの100日革命」、『世界』2009年5月号、69 - 77ページ。
- 6 この項では、下記を参考にした。『タイム』2008年11月10日、26 - 29ページ、前掲「オバマの四重苦」、前掲「オバマの100日革命」、金子勝、アンドリュー・デウィット「オバマの100日革命」、『世界』2009年3月号、61 - 69ページ、『朝日新聞』2009年5月19日。
- 7 『しんぶん赤旗』2005年7月2日、2008年4月25日。